

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月20日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520804

研究課題名（和文）：

地方圏におけるクリエイティブな人材の育成・定着のための地理的条件の地域間比較

研究課題名（英文）：

Inter-regional comparative study on geographical conditions for training and putting down roots of the human resources revitalizing the local economy in the non-metropolitan regions

研究代表者：

松橋 公治（MATSUHASHI KOJI）

明治大学・文学部・教授

研究者番号：30165849

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、地方都市圏における地域経済を活性化させる人材を育成・定着していくための地域的な社会・経済的環境条件を明らかにすることである。地方都市圏では、起業・経営者を志す人材向けの、公的機関や商工会議所などは実施する講座や塾が、人材育成に重要な役割を果たしている。こうした講座や塾は、当該人材のその継続的な育成、また起業後の地元情報の収集、地元における人材ネットワーク形成・拡大にとって重要な役割を果たし、結果として人材の定着を促進する役割を担っている。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to clarify geographical conditions for training and putting down roots of the human resources revitalizing the local economy in the non-metropolitan regions. In these regions, training colleges bringing up the entrepreneurs and the successors play a prominent role in creating human resources revitalizing the local economy. The colleges undertake a multiple of role in continual cultivating of the entrepreneurs and the successors, in provision of local business information, and in formation of human and business network in the local areas. As a consequence, they are an important role in putting down roots the human resources.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：人材育成，人材定着，産業集積地域，地域産業政策

1. 研究開始当初の背景

(1) 着想と構想： 研究代表者は、1997年以

降、非大都市圏の産業集積地域について多面的に実態を再確認する作業を積み重ねてき

た結果、当該の産業集積は時代・地域的に限定された条件の下で合理（優位）性を有するにすぎないという知見を持つに至った。したがって、既存の産業集積地域の活性化も、単なる昔の再現ではなく、新たな時代・社会的条件に対応して、その優位性の再構築でなければならない。この観点から、これまでの成果を捉え直してみた時に、その構造や制度、システムの側面に目を向けられるあまり、その担い手である人材の側面が未解明であったことに、改めて気づかされた。そこで、産業集積地域の人材の育成・定着のプロセスに改めて光を当てることにした。

(2) 研究の背景： 産業集積地域の地理学的研究をフォローしてみると、国内・欧米を問わず、この人材をめぐる研究テーマは解明が遅れていた。1990年代以降、国内の産業集積研究に刺激を与えた欧米の工業・経済地理学の研究成果は、集積形成の要因である「集積利益」や「域内分業」「集積環境」に関する理論面と、知識経済下における生産・知識創造の地域連関を捉える視角面とで、新たな知見を提示した。しかし、これらの研究では労働者の育成・養成が扱われているにすぎず、産業集積地域を担う人材（起業者や産業支援人材）をめぐる育成や定着に関しては光が当てられていなかった。他方で、従来の工業・経済地理学の研究とは異なる潮流であるが、「クリエイティブ・クラス」（リチャード・フロリダ）をめぐる議論では、都市・地域経済を担う人材の側面に光をあて、競争優位と経済成長を担う人材を惹きつける都市の経済・社会的条件が分析されていた。そこで本研究では、この研究を産業集積地域における議論に援用することを着想した。

翻って国内の工業地理学の研究では長い間、人材をめぐる議論は、近年における創業者（ベンチャー育成）支援やITリテラシーの向上などを含めても、「平均的な人材」の育成・養成に目が向けられてきた。また、産業集積の活性化をめぐる議論では「キーパーソン」の重要性が指摘・認識されてきたが、そこではキーパーソンの「サクセスストーリー」の紹介にとどまり、これらを取り巻く地域的な社会・経済環境の解明という視点を欠いていた。そこで、本研究では、産業集積地域の再構築を担う人材育成や定着の問題を正面から取り上げることとした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、地方圏における産業集積地域の再構築を担う人材の育成と、その人材を定着させていくための地域的な社会・経済的環境条件を明らかにし、地域政策としての地域産業政策を有効に機能させるための課題とその解決策を提示することである。

## 3. 研究の方法

本研究では、以下の3つの側面からアプローチした。

(1) 理論的研究： 「クリエイティブ・クラス」をめぐる研究史、その産業集積地域の地理学的研究の中における位置づけと意義、課題を展望するとともに、従来の「新たな産業空間」や「企業間ネットワーク」といったテーマとの関連とそこにおける含意について検討した。

(2) 人材育成・定着に関する基礎的な統計分析： 人材の育成・定着のための地理的条件の地域間比較のための事前的・基礎的な作業として、現在の日本における産業の立地・配置の特質を明らかにすると共に、その下での就業者＝人材の地域的な分布について統計分析を試みた。

(3) 実証研究： ここでは、東北地方の地方都市圏を対象として、地域経済の成長を牽引する潜在的な可能性をもつ機械系製造業およびソフトウェア等のサービス産業、それらの産業を支援する機関などを調査対象として、人材育成の実情と定着ための地域的な社会・経済的環境条件を実証的に解明することを試みた。

しかし、実証研究では、2010年度はほぼ当初の予定をこなすことができたが、2011年度以降に関しては東日本大震災の影響によって大幅な計画変更を余儀なくされた。本研究では当初、東北地方の福島県福島市、会津若松市、山形県米沢市、宮城県仙台市とその周辺、岩手県北上市・花巻市、青森県八戸市の6地方都市圏を対象地域として取り上げることとしていた。しかし、大震災による影響によって、2011年度からは福島市と会津若松市、仙台市およびその周辺の3地域、2012年度からは米沢市と北上市・花巻市の2地域において継続的な調査を断念せざるを得なくなった。そのため、2011年度からは、当初から予定していた八戸市と、加えて2012年度からは調査の協力が新たに得られることとなった岩手県盛岡市を対象として実証研究を継続した。

また、実証内容に関しても、当初から予定していたクリエイティブな人材に関わる産業支援機関（行政機関、教育・研究機関など）、地元業界団体を中心とする調査に加えて、育成された人材の側から人材育成・定着に対する評価についても調査することとした。これには、調査対象地域の減少を補い意味合いがあった。同時に、これによって、調査の新たな側面を生み出すことともなった。すなわち、このことによって、各地の人材育成・定着を育成する側と育成される側の両面から把握

できることが期待された。

#### 4. 研究成果

上述した3つのアプローチに即して、それぞれの成果をまとめると、以下の通りである。

(1) 理論的研究：①R・フロリダを中心とする「クリエイティブ・クラス」をめぐる研究では、次の点が明らかにされた。まず、都市や地域の盛衰について、従来の産業の側面からではなく、競争優位と経済成長を担う人材に焦点を当てて、かつその地域活性化に及ぼす意義を捉えている点が、地理学研究にあってはユニークであると評価できる。ただし、そのクラスの概念規定が文化・芸術系の人材を含めていて、人材概念として広義にわたっており、本研究のように、人材の範囲をある程度まで限定して捉えようとする場合には、限定的な意義を持つに過ぎなく、応用のためには、「産業系」「まちづくり系」「文化・芸術系」やさらに職業分類に対応した分類など、そのさらなる分類が必要となる。人材概念が広義であるために、その人材を惹きつける地域的な社会・経済的環境条件に関する研究についても、文化・芸術系の人材を惹きつけるそれに関する分析には参考となるものがある一方で、産業系の新規創業者や支援を担う人材の創出の地域的条件については既存研究の域を出るものではなく、前者の研究との対比でみると、むしろ手薄な分析に留まっているといわざるを得ない。そして何よりも、「クリエイティブ・クラス」論にあつては、人材を惹きつける都市・地域の環境に目が向けられているものの、その人材の育成・定着の側面が等閑視されていることが最大の問題点である。②従来の「新たな産業空間」や「企業間ネットワーク」をめぐる議論と本研究のテーマとの関連については次の点が明らかとなった。これらの既往の産業集積研究では、起業家のスピルオーバーや熟練労働者の育成・養成に焦点が当てられている一方で、産業集積地域を担う人材（起業家や産業支援人材）の育成や定着はもちろん、そのための都市・地域の経済・社会的条件は分析の対象にすらなっていない。したがって、「クリエイティブ・クラス」論の検討結果と合わせて、人材育成・定着ための地域的な社会・経済的環境条件を実証的に解明する意義がある。

(2) 人材育成・定着に関する基礎的な統計分析： 時期的な制約から、ここでは2005年の国勢調査の結果から、日本経済の地域構造を「産業構造の高度化」という現象の地理的投影として、中分類レベルの産業・職業別の就業者数を市区町村別に把握した。その結果を次の通りである。

①産業の地域別配置を捉えるために、立地タ

イブ別の地域類型を明らかにした。これによれば、農業、製造業、さらには情報通信業など産業間、あるいは各産業内の立地・配置パターンにおいて、それぞれ東京を中心とした同心円状の地帯性が認められた。大都市圏、なかでもその中心をなす東京圏には情報通信業に代表される「大都市圏集中型」産業が特化し、この外縁部を製造業に特化した地帯が取り巻き、さらにその外側には農業に特化する地帯が広がっていることが確認された。また、各産業内においても、都市圏および都市階層に従って、地域・都市階層的な産業の特化が観察される。

②1980年代までに進展した工業の地方分散の内実は、大都市圏とりわけ首都圏からの外延的な拡大という性格が色濃く、地方圏でも差異が明瞭である。地方圏では少なくとも、首都圏の外縁に位置する諸県に代表される「工業県」化・「農工業県」化した地域と、外延的拡大が波及していない北海道、北東北、南四国、南九州など国土周縁部という2つのタイプが存在する。

③職業別就業者数に関する分析では、次のことが明らかとなった。クリエイティブな人材によって構成されているとみられる「専門的・技術的職業従事者」は1980年代以降、職業別就業者の中で最も高い伸び率であり、なかでも研究者、技術者、デザイナーなど、近年の経済のソフト化・サービス化を担ってきた職業の伸びが大きい。また、「専門的・技術的職業従事者」は、1990年までは各都道府県庁所在都市にも多く分布し、地図上では当該職業従事者が集積する「島」として浮き上がっていた。しかし、2005年になると、大都市中心部、なかでも全国スケールでは「東京一極集中」、地方ブロックの広域中心都市に集中するパターンが鮮明になり、大都市集中化とその他の県庁所在都市の相対的な地位の低下とが浮き彫りになった。このように統計的に見る限り、地方圏全般においてクリエイティブな人材の育成・定着は進んでいるとはいいがたい状況にある。

④以上のような産業・職業分布の地域的な差異の要因を探るために、「サービス消費機会の地域的格差」に着目した。「クリエイティブ・クラス」論の検討を踏まえ、地域・都市の「魅力」はサービスの多様性と選択の幅、と読み替えることのできるからである。サービスの供給は、各地域の中心地に集中・集積する傾向にあり、高次なサービスほどその傾向が強い。加えて、サービス（特に対人接触型のサービス）の質は、サービスが「貯蔵も輸送もできない」という特性を持つ。そのため、需要者は総負担コストを抑え、結果として質的に高いサービスを求めて大都市の都心への居住を強める。サービス消費機会の多様性とその近接性を求めることこそが、大

市の都心へと人口が引き寄せている。その結果、全国スケールでみた地方中枢都市を含む上位都市への人口集中、とりわけ東京圏への集中、さらにいえば東京都への、東京都内でも都心部への人口集中が顕著である。サービス消費機会の集積と人口流入・集積の間には累積的・循環的因果関係が認められ、サービス消費機会の地域的格差を一層拡大させている。

(3) 実証研究： 地方都市圏における人材育成・定着に関して、2012年度に最終的に調査地として実証研究を遂行した盛岡市・八戸市の実態調査を通じて明らかとなった知見は、以下の通りである。

①既に1960年代から実施されている各種技能者養成講座とは別に、起業者や経営者、さらには地域（まち）づくり（おこし）など各種の多様な人材育成の試みは1990年代の半ばから盛んになり、2000年代においては県・市レベルでそれぞれ公的機関・商工会議所において実施されている。盛岡市の場合には、これに加えて、大学やNPO組織が人材育成を独自の事業として行っていた。人材育成に対する需要は時期的により多少の変動はあるものの、全般的に高まる傾向にある。特に、起業を志す比較的若い世代（20～30歳代）にとっては、「Wスクール化」や「マニュアル化」が広がる中で、独立前・直後には必ず受けておくべきものとする「必修化」の傾向が見られる。また、その内訳では、地元事業者の後継者を含む地元住民が多数を占めるものの、両市ともにU・I・Jターンの受講者が3分の1ほどを占めていた。上記の講座や塾が後者の人材の定着にも寄与していることが窺える。こうした受講者では、後述のように地元での人的ネットワークの形成・拡大を動機とする場合が多くみられた。

②人材育成の対象は、従来の各種の技能者育成講習を別にすれば、2000年代に入ってから起業者・経営者（志望者）を対象とする講座や塾が一般化しており、県と市、商工会議所がそれぞれ実施していた。起業者・経営者向けの講座・塾の内容では、経営に関する基本的事項を共通にしながらも、主催団体ごとに、起業、あるいは経営の存続・拡大のいずれかに力点を置くなど差別化が図られている。両市の場合には、県主催の人材育成講座が起業者・経営者向けいずれでも包括的・全般的な内容であるのに対して、市主催のそれは受講者に対応した個別的な内容が盛り込まれるようになっていた。商工会議所主催のそれは、経営者向けが主体である。その講師は、域外（東京が最も多い）から招聘された専門家（経営コンサルタントが多い）や研究者が講師を務めている点で、従来の商工会議所の中小企業診断士による育成講座との違いがみ

られた。ただし、個別の経験交流や問題対応には、地元の経営者や経営コンサルタント、インキュベーション・マネージャー（IM）、人材育成講座の先輩などが講師を務めるケースも見られる。盛岡市で行われていた大学やNPO組織が人材育成では経験交流や問題対応に主眼が置かれ、講師陣は基本的に自前主義が貫かれていた。

③人材育成講座・塾に対する評価では、その修了者に対する調査の結果によれば、概ね高い評価が与えられている。なかでも、受講者が自ら抱える課題を扱う経験交流や問題対応を内容とする部分に関しては、現場で「役に立つ」という点から好評であった。なかには、人材育成のこの部分だけを受講するために、いくつかの講習や塾を受講した起業・経営者や、修了後も講習や塾の講師と連絡をとって指導を「継続」する経営者も少なくなかった。また、先に触れたU・I・Jターンの受講者では、地元後継者に比して、修了後においても講習や塾をこのように利用するケースが多いようである。その意味では、人材育成講座や塾それ自体が、次に触れる人材定着のための1つの「仕組み」となっている。

④人材定着に関する試みは、それ自体を目的としては両市ともに取り組まれていなかった。しかし、上述したように人材育成講座や塾の存在それ自体が、人材定着のための人材ネットワーク形成やその拡大に果たしている役割はけっして小さくない。インキュベーション施設において、そこを離れた創業・独立者に対して実施されるアフターケアの必要性1990年代半ばの比較的早い時期から指摘されていたが、これと同じことがこうした講座や塾の修了生に関して言える。

⑤人材育成・定着に関する地域的条件について、関係者へのヒアリングの結果からまとめると定性的には、次の点が重要である。まず、地域経済の成長・活性化であり、これが起業機会を増やすための基礎的条件である。同じことの別な表現になるが、地域経済におけるソフト化・サービス化など産業構造の高度化も重要であり、特にU・I・Jターン組の定着には欠かせない要素となっている。この点では、従来の対事業所サービスだけでなく、比較的質の高い対人サービスの需要の高まりも、地方都市圏でも起業機会を創出する大きな要素となっている。次に、上述のようにそれ自体が定着のための条件作りとなっている人材育成の継続である。この意味は二重である。まず特定の人材の育成を継続することであり、この場合、人材育成機関による育成人材のアフターケア、なかでも法務や財務に関するケアが主要になる。これと並んで、地方都市圏では人材育成機関およびその関係者が有する地元における人材ネットワークの意義である。なかでも、U・I・Jターン組

の定着では、このネットワークを母体にして始まる、その後のネットワーク形成とその拡大は、地元に関する情報収集の拡大、取引先の新たな形成や拡大、さらに言えば趣味などを通じた地元における生活の充実、それぞれにとって大きな役割を果たしている。以上のように、起業・経営者向けの講座や塾による人材育成によって、地域産業を担う有為な人材が育っているとすれば、地域産業政策を通じた継続的な地域産業の活性化や地域産業構造の高度化は、人材育成と定着にとって不可欠の要素であるとともに、その逆も真と云うことである。したがって、このような人材育成は地域産業政策にとっては、産業の活性化・高度化と人材育成のまさに相乗効果が期待できる。そのためにも、人材育成機関の有する二重の意味の「継続」が具体化できるような制度やシステムの構築が必要ということになる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 加藤幸治 (2012) : 立地係数分析からみた現在の日本における地域構造の特徴—「農工業県」に関する分析を中心として—。『国士舘大学地理学報告』, 第 20 号, pp. 1-19. (査読なし)
- ② 加藤幸治 (2011) : サービス消費機会の地域的格差。『経済地理学年報』, 第 57 巻第 4 号, pp. 277-294. (査読あり)
- ③ 加藤幸治・楯塚賢太郎 (2010) : 「仕事」の分布 : 日本における職業別就業者の地域的展開。『地図中心』, 第 458 号 (2010 年 11 月), pp. 11-15. (査読なし)
- ④ 加藤幸治・楯塚賢太郎 (2010) : 日本の産業地図 2005。『地図中心』, 第 458 号 (2010 年 11 月), pp. 3-11. (査読なし)

[学会発表] (計 2 件)

- ① 加藤幸治 : サービス消費機会の地域的格差。経済地理学会第 58 回大会 (於 : 国士舘大学)。2011 年 5 月 21 日。
- ② 加藤幸治 : 「日本の産業地図・2005」再考。日本地理学会 2011 年秋季学術大会 産業経済の地理学研究グループ (於 : 大分大学)。2011 年 9 月 24 日。

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他] なし  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

松橋 公治 (MATSUHASHI KOJI)

明治大学・文学部・教授

研究者番号 : 30165849

##### (2) 研究分担者

末吉 健治 (SUEYOSHI KENJI)

福島大学・経済経営学類・教授

研究者番号 : 50261722

##### (3) 連携研究者

加藤 幸治 (KATO KOJI)

国士舘大学・文学部・教授

研究者番号 : 10294498